

優秀賞

# 自社開発した 「在宅就労システム」で 在宅雇用を実現

株式会社アンウィーブ



## 企業プロフィール

株式会社アンウィーブ

代表者：代表取締役 牧 文彦

(平成17年4月までの所在地)

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-4-12 本町富士ビルB棟9F

(平成17年5月からの所在地)

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町2-2-17 RE006 401

TEL06-6479-1303 FAX06-6479-1301

## 業種および主な事業内容

在宅就労システム「アンウィーブシステム」を中心としたIT化事業

## 従業員数

2名(平成17年2月1日現在)うち障害者数1名

<内訳> 視覚障害者1名(うち重度1名)

## 事業所の概要と障害者雇用の経緯

従来の固定概念や先入観をなくし、解きほぐされたビジョンで、高齢者や障害者・育児中の女性などが高度情報化社会を生きるためのビジネスモデルを提供し、自立支援することを目的として設立された。2004年の「関西IT活用企業百撰」にも選出されている。

コンピュータに関する技術と能力を持つ視覚障害者の東秀樹氏の能力を生かすため、視覚障害者による視覚障害者のための検索エンジン「EYELINK」と在宅就労を支援する「アンウィーブシステム」を開発。現在、東氏は「アンウィーブシステム」を利用し、「EYELINK」の管理・運営者として在宅就労している。

アンウィーブでは、在宅就労システム「アンウィーブシステム」を自社での東氏の在宅雇用だけでなく、この普及を通じて、他社での在宅雇用を支援する事業に取り組んでいる。



アンウィーブのオフィスの入り口に立つ  
東秀樹さん(左)と牧文彦社長(右)

# 就職に苦労していた全盲の視覚障害者を雇用するためのプロジェクトをスタートさせる

## インターネットを利用したSOHOによる在宅就労システム

人と人との出会いは不思議である。ときには人生を大きく変え、ときには新たなビジネスを生んだりもする。デザインやインターネット事業を展開する株式会社イノセンスの牧文彦社長と、全盲の東秀樹さんの出会いもまさにそうだった。

東さんは2002年4月に大阪障害者職業能力開発校OAビジネス科に入校。2003年3月の卒業に向けて、パソコンの技能を生かした仕事に就こうと20数社にも及ぶ就職面接に足を運ぶが、ことごとく不採用となった。視覚障害者に何ができるのかを理解してもらえず、実際に就職するのは難しいという現実を目の当たりにする。

そこで自立の手段として、自らオンラインショップの開設・運営ができないかと思い悩んでいるときに、大阪障害者職業能力開発校の講師でもある牧社長を紹介され、相談することになった。2002年8月のことだった。

牧社長は、視覚障害者には商品の色の判別や検品が難しいことからオンラインショップは無理と判断。10年前から考えていたインターネットを利用

したSOHOによる在宅就労システムを東さんに提案した。

「10年前と比べて、パソコンやインターネットの使用料金などが安くなった今なら、十分に可能だと思ったのです」

## 検索エンジン「EYELINK」の開発に二人三脚で取り組む

ここから、視覚障害者による視覚障害者のための検索エンジン「EYELINK」の開発に向けて、牧社長と東さんの二人三脚が始まった。牧社長には検索エンジンに関するノウハウはあっても、それを視覚障害者が使う場合、どこが使いにくいのか、どうすれば使いやすくなるのかわからない。東さんの意見を繰り返し繰り返し聞くことになった。

「EYELINK」の管理・運営は在宅就労で行うことを前提とした。視覚障害者にとって毎日の通勤は、健常者に比べて危険や負担が大きいからだ。そのため、勤怠管理もできる機能を組み込むなど、在宅就労システム「アンウィーブシステム」と、それを利用した検索エンジン「EYELINK」の開発は着々と進行していった。



東秀樹さんは21歳のときに失明。いったん鍼灸マッサージの道に進んだが、その後、パソコン技能を生かす道を目指した。



牧社長と東さんの打ち合わせ。東さんは必要に応じて月に1~2回、打ち合わせなどのために会社を訪れる。

打ち合わせのときには、点字の電子手帳を持ち歩き、メモを取る。



社員への受け入れ教育

本人への教育研修

設備改善

支援機器導入

職域・能力開発

介助者

意欲・意識改善

障害者雇用の推進に尽力

# 在宅雇用の土台となる会社を 出資者を募って設立する

## 事業認定を受けるため 3カ年の事業計画を作成

この取り組みを次につなげるために、まず、大阪府中小企業支援センター・財団法人大阪産業振興機構の事業認定を受ける準備をした。当初は東さんを社長として「EYELINK」事業を展開することを考えたが、「前例がなく難しいのではないかと。牧社長が第二創業という形で申請したほうが認定される可能性が高い」とのアドバイスを受け、牧社長が第二創業で新会社を興し、東さんが在宅就労で管理・運営するということにして、3カ年の事業計画を提出した。

2002年12月12日、事業認定の審査のための公開プレゼンテーションを行った結果、「EYELINK」が大阪府中小企業支援センター・財団法人大阪産業振興機構の認定事業に決定、事業資金が支給された。しかし、「EYELINK」を実際に稼働させ、東さんを在宅雇用するためには土台となる会社を設立する必要があり、まだまだ資金が不足していた。



株式会社イノセンスのオフィス。「アンウィーブシステム」の開発は、アンウィーブがイノセンスに業務委託している。

## 従来の固定概念や先入観を 解きほぐしたい

そこで、この事業に共鳴し、かつ信頼できる人たちにプレゼンテーションを行い、「誇りを持って働きたい方を支援する、アンウィーブ」への出資者を募った。専門家により審査され、認定を受けている事業であることが、より理解の輪を広げていった。こうして1,500万円の資金が集まり、2003年2月に株式会社アンウィーブを設立。アンウィーブとは、「解きほぐす(unweave)」という意味である。従来の固定概念や先入観をなくし、解きほぐされた新しいビジョンで高齢者や障害者・育児中の女性などに、高度情報社会を生きるためのビジネスモデルを提供していこうという思いが込められている。

そして、2003年5月に東さんが入社。6月から「EYELINK」の運営をスタートさせた。

「東君が卒業するまでに会社を設立したかったので、認定事業に決まってから会社設立までの間は、資金集めや会社の設立登記の準備、雇用保険等の取得などで本当に大変でした。もう、これにかかりっきりで、仕事どころじゃなかった。会社がつぶれるかと思いました」と、笑いながら当時を振り返る牧社長。こうして東さんの在宅雇用が実現したのである。



携帯電話にも音声読み上げ機能が付いているので、いつでも会社とやり取りが可能。



「EYELINK」のシステム管理の画面。すべての管理が簡単にできるようになっている。



自宅の2階にある、東さんの部屋兼仕事場

# 「アンウィーブシステム」で 他社の在宅雇用を支援

優秀賞

## 東さんのほかにも 11例の在宅雇用を実現

現在、多くの企業でコンピュータのシステム管理やホームページの運営・管理などができる人材を必要としているが、それが障害者にできるという発想は、残念ながらまだまだ少ない。その固定概念を解きほぐすべく、アンウィーブは、自社での東さんの雇用にとどまらず、東さんの在宅雇用を実現させた「アンウィーブシステム」を使って、他社における障害者の在宅雇用を支援する事業を行っている。

アンウィーブでは、企業と人材のマッチングにあたってさまざまなアドバイスはするが、この費用は無料である。採用が決まり、在宅就労するために必要となるシステムの構築と運営・管理などの業務を受注するというビジネスモデルである。

障害者でも簡単に操作できるようにするシステム構築はもとより、出退勤の管理や日報等のやり取りなど、企業側の面倒な管理を必要としない便利なシステムをすべて提供するため、採用企業からの評判も上々だ。これまでに、東さんを含めて12例の障害者の在宅雇用を実現させてきている。

## 開発部隊としての 役割を果たす東さん

東さん以外の11例の在宅雇用にあたっては、東さんが実際に「EYELINK」を運営・管理しながら気づいたことが役立ち、システムにどんどん改良が加えられてきている。いわば、東さんは開発部隊としての役割を果たしているのである。

東さんの勤務時間は、月～金の9：30から18：30まで。時間になると、まずパソコンを立ち上げ、出勤ボタンを押すことから始まる。このほか、外出、休憩などもすべてパソコン上でクリックするだけ。それが会社側ですべて把握できる仕組みだ。

現在、「EYELINK」には視覚障害者向けのサイトが1,346件（2005年1月末現在）登録されている。これらの管理や追加作業、問い合わせメールへの対応、また視覚障害者を含む約1,100人が登録しているメールマガジンの週1回の配信などを、東さんがすべて1人で行っているのである。



仕事ではノートパソコンを使用

ときには点字ディスプレイを使用することもある。



「EYELINK」に登録されているサイトを25のカテゴリーに分類して管理している。

業務で活用している  
点字プリンター



電話器は点字シールを貼って使用



社員への受け入れ教育

本人への教育研修

設備改善

支援機器導入

職域・能力開発

介助者

意欲・意識改善

障害者雇用の推進に尽力

# 取り組みの実例

## 1. 「EYELINK」の事業化に向けた取り組み

| 問題点・課題                                     | 方策と効果  |
|--|--|
| 健常者用の既存システムは、視覚障害者にとって使用は難しい。              | まず、マウス操作をすべてワンクリックで行えるようにした。次に、すべてのソフトを統合して1画面で管理・運営できるようなインターフェースにし、すべてのページを音声ブラウザに対応できるように改良した。<br>また、在宅雇用のために生ずるコミュニケーション不足の解消のために、多数のコミュニケーションツールを開発した。BBS（電子掲示板システム）はもちろん、会議室機能や社内メール・掲示板形式で視覚障害者に講義を行えるような教育システムなど、さまざまな機能も追加。在宅就労規定もホームページ上から音声ブラウザでいつでも確認できるようにした。<br>これらの改良・改善によって、東さんの在宅雇用が可能となった。 |
| 在宅で勤務する社員の勤務状況などをどのように管理するかが課題となった。        | 勤怠管理システムにより、在宅で働く障害者がパソコン上でクリックするだけで、出勤・外出・休憩・就業などの時間がすべて会社側でわかる仕組みにした。緊急の場合などにも、すぐに会社と連絡が取れるように「非常救援メール」の項目を設置している。<br>また、外出している場合には、音声読み上げ機能の付いた携帯電話と組み合わせることで、いつでも連絡が取れるようにした。<br>こうした勤怠管理以外にも、グループウェア機能のようなものを使って、雇用者と視覚障害者とがマンツーマンでコミュニケーションを取ることができるようにした。通常業務に必要なことはすべてコンピュータで管理が可能となっている。            |
| 障害者の情報処理能力について、採用側の認識が十分でない。               | 在宅就労システムについて問い合わせがあった場合には、出かけて行って、これまでの事例や障害者在宅雇用のメリットなどを説明する。<br>また、訓練校などを見学し、障害者がパソコンを操作するところを実際に見てもらった。これが一番効果的で、たいていは「目からウロコ」で、障害者のパソコン能力の高さを認識してもらえた。   |
| 障害者などの在宅就労システムを構築し、事業化したがい、そのための協力が必要であった。 | 大阪府中小企業支援センター・財団法人大阪産業振興機構の事業認定を受けるべく、「EYELINK」の事業計画をまとめ、申請を行ったところ、2002年12月、認定事業に決定し、事業化に向けた協力を得ることができた。<br>さらに、東さんを在宅雇用するためには土台となる会社を設立する必要があったため、信頼できる人たちからの協力を募った結果、会社設立に至ることができた。  |

## 2. 人材育成に向けた取り組み

| 課題                            | 方策と効果  |
|-------------------------------|--|
| Webの仕事ができる障害者を育成していかなければならない。 | 大阪障害者職業能力開発校に、2004年4月からWebデザイン科が新たに開設された。そのときにカリキュラムなどのアドバイスや講師の派遣などを行った。人材を育成し供給する側の体制整備にも貢献している。 |

## 今後の課題&挑戦

### 広告掲載などで 新たな収入が見込める段階に

「EYELINK」の運営を開始してから2年近くが経ち、メディアとしてもかなり浸透してきた。今後はメールマガジンに広告を入れたり、月に1回特集を組んで、そこにバナーを貼ったりして、新たな収入源にすることも検討していく予定だ。

「『EYELINK』がメディアとしても育ち、ようやく広告も入れられるような段階にきたというわけです。そうした収入が増えれば、東君の給料を上げていくことも可能になります」(牧社長)

### 今後は「アンウィーブシステム」の 営業活動にも力を注ぐ

在宅就労システム「アンウィーブシステム」の販売も、これまではまだ手探り状態であったため、月に1件対応するのがやっとという状態だったが、実績を積み、ノウハウも蓄積されてきたため、今後は本格的な営業活動を展開することになっている。

まず、中小企業の支援を行っている大阪のNPO

法人「オービット関西」を通じて、「アンウィーブシステム」を紹介してもらうことにした。今後、「アンウィーブシステム」を活用した障害者等の在宅就労がさらに広がっていくことだろう。



将来、アンウィーブ用のオフィスにすることも検討しているコーナー



「アンウィーブシステム」で1人でも多くの障害者の在宅就労を実現するのが、牧社長と東さんの願いである。

### 社長が語る

## 誰もが誇りを持って働ける ノーマライゼーション社会を実現したい

### 採用する側の意識の転換こそが必要

IT技術の進歩・普及により、障害者がシステム管理やホームページの運営・管理などに能力を発揮できる環境が整ってきました。視覚障害者についても、点字キーボードや音声変換ソフトなど、ハード・ソフトともに開発が進み、健常者と同様に、あるいはそれ以上に、コンピュータを操作できるようになっています。

ところが、採用する側の認識があまりにもなさすぎます。視覚障害者を含め障害者にパソコンが操作できるわけがない、という先入観を持っている。そうではないことを、当社の東君はじめ、多くの障害者たちが実証しています。能力と適性があれば、パソコン操作に障害の有無は関係ない技術環境が整ってきていることを、多くの方々に理解していただきたいと思います。

牧 文彦社長



### 障害者の仕事に対する情熱には 素晴らしいものがある

通勤に危険や負担を伴う障害者にこそ、在宅就労は最適です。パソコンの操作能力の面でも、そして仕事に対する情熱の面でも、健常者に勝っている人たちがたくさんいます。ぜひ一度、障害者がパソコン操作するところを実際に見てください。法定雇用率を達成するための採用というのではなく、「実際に役に立つ、戦力になる」ということがわかるはずですよ。今後も当社は、「アンウィーブシステム」の普及を通じて、誰もが誇りを持って働ける、ノーマライゼーション社会の実現を目指していきたいと考えています。